

林勇二郎著「人材育成という国の基本」巻頭言、IDE 現代の高等教育、 528、大学評価と IR
2011年2-3月号、IDE 大学協会 2011年2月1日刊を読む

1. 産学官は社会の主たるセクターとして市民に対する政治、経済、教育に関わっている。社会の構造が地方から国、さらには国際へと複雑に発展する中で、経済市場はグローバル化し、新たな安全保障や国を超えた枠組みが求められ、国境を超えて学ぶ学生達が急増している。政治、経済、教育には、市民生活に直結するうえでの地域密着性ととも、国際的に通用することが問われていると言えよう。その際、産学官が持つべき視座は必ずしも同じではないが、大切なことは国の立ち行きに関わる事柄に対して、如何に共通の軸足を持つかである。そして軸足を確かなものとするためにも、各セクターは構造を多様なものとし、そのうえで互いに連携・協働しなければならない。
2. 産学について言えば、連携はまず学の持つシーズと産のニーズとのマッチングに求められよう。科学と技術が急速に接近し、基礎科学が産業技術を先導する今、産の技術化は大学等の知的財産なくして成り立たず、また大学等の研究は技術に対して責任を持たねばならない。他方、地球温暖化などに対応した持続可能な発展については、産業界の責任は CSR(企業の社会的責任)の概念に組み込まれているが、これに対して科学研究が積極的に取り組むという点では USR(大学等の社会的責任)の認識も欠かせない。以上の科学・技術に関わる知の創生と社会的責任は国が立ち行くための基本であり、そのための産学連携である。そして、もう一つが人材の育成と責任であり、これこそ今の日本にとって喫緊の課題と言えよう。
3. 文部科学省の発表によれば、来春卒業予定の大学生の就職内定率は過去最低の 57.6 % (10月1日現在)にまで落ち込んでいる。高校生の内定率(9月末現在)は前年同期を少し上回り 40.6 % となっはいるが、依然として厳しい状況であることに変わりはない。景気の先行きが不透明なかでの採用控えもあり、今後の回復に期待したいところだが、今春には 8 万 7 千人の大学生の進路が決まらないままである。なお、実践教育を掲げる高専生の内定率は 93 % と堅調であるが、これについては別の機会に言及することとしたい。
4. 我が国の学校教育は戦後、初等・中等・高等教育を単線で接続する 6・3・3・4 年の制度をもって教育機会を拡大し、経済大国への発展に寄与してきた。9 年間の義務教育と進学率 98 % にもなる後期中等教育を基盤として、高等教育は同世代の進学率 50 % を超えるユニバーサルの時代に入っている。すなわち、次世代を担う若者たちの約半数は高校で学業を終了し、残りは大学、短大、高専などでの高等教育を終了したあとに社会に出ている。このような学校から社会・職業への移行が、“国のかたち”とも言うべき国の骨格をつくっている。学生達が社会に移行できない「漂流」や、就職が立ち行かない「氷河期」という今の状況は、ともすればこれまで創り上げ

てきた国の構造的崩壊にもつながりかねない。産業界も教育界も、そして政治も、人材育成こそ国の基本とする共通認識をもって、この最重要課題に真剣に取り組まねばならない。

- 5．学について言えば、この3月の大学設置基準が改正により、大学でのキャリア教育の実施が問われることとなった。12月には、中央教育審議会から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申が予定されている。高等教育界に身を置く立場から敢えて発言するとすれば、これまでの大学等は、“学問の自由”の名のもとに学術研究の大樹に身を寄せ、学生のための教育、ことに職業に結びつきました国際的に通用する実践教育に、本当に汗を流してきたと言えようか。
- 6．他方、産業界にあっては、雇用は世代をつなぎ国が立ち行くうえでの公共であるとの認識が、“企業経営”を優先するがゆえに希薄であったと言えまいか。早すぎる採用は人材の質の低下を招き、企業にとっても学生にとってもマイナスのはずである。それにも拘わらず、長年にわたって青田買いを続けてきた企業である。
- 7．人材と知財の育成・継承は国が立ち行くうえでの基本である。産と学は、“学問の自由”と“企業経営”の主張を超えて、互いに連携・協働しなければならない。それが官の支援のもとで実現される時、そこには存在感のある日本があるはずである。

P2 ~ 3

[コメント]

産学官の緊密な連携があって初めて国や世界を担う人材の育成は可能だ。また、社会的課題を解決する人材の育成は可能だ。産学官の連携の大切さを林先生の巻頭言はわかりやすく、また、説得力をもって説明して下さっている。

- 2011年2月1日林 明夫記 -